

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

経済活動に持直しの動き広がる

最近の米国経済動向をみると、需要面で住宅着工の回復や消費マインドの好転等を背景とする小売売上げの増加が続いており、この間生産が8月には小幅ながら7か月ぶりに増加に転じ稼働率も若干上向きとなるなど、このところ経済活動の持直しをうかがわせる指標が相次いであらわれてきている。なお、景気先行指標も8月には前月比+1.9%(7月+3.7%)と3か月連続の上昇を記録した。

こうした状況から、政府筋を中心に「リセッションは事実上終了した」(ミラー財務長官)との景気底入れ説(注)が急速に台頭しつつある。もっともこうした楽観的な見方に対し、民間筋には「最近の景気回復の兆しは信用規制措置撤廃(7月)の影響による消費需要の一時的な反動増を映じたものであり、底入れ宣言はまだ時期尚早」(ツェメルン、チェイスエコノメトリックス所長)とするなど、依然慎重な見方をする向きが少なくない。

(注) 政府、連銀筋には「景気は底入れしたようだ。本年末か来年初に景気は回復に向かおう」(ウォーリックFRB理事)、「リセッションは7月に終って8月以降回復に転じており、7～9月期の実質GNPは個人消費の持直し、純輸出の増加から前期比プラスを付けるかもしれない」(スレーター商務省主任エコノミスト)との見方が台頭。

次に最近の主要経済指標の動きをやや詳細にみると、まず8月の鉱工業生産は+0.5%(注)(7月+1.1%)と7か月ぶりに増加を示した。これは自動車の一部部品の品不足から再び減産を余儀なくされたものの、住宅着工の持直しを映じ建設資材の生産が急増したほか、原材料、非耐久消費財生産も増加を示したためである。こうした状況下、

8月の製造業設備稼働率(季節調整済み)は74.5%と79年9月以来11か月ぶりに若干ながら上向き(前月74.4%)に転じた。

(注) 以下増減(Δ)率は特に断らない限り、各国とも、前月比または前期比(季節調整済み)。

この間7月の総事業在庫(季節調整済み)は月中36.4億ドル増と前月(12.3億ドル増)をかなり上回ったものの、需要の持直しを映じた出荷増大から在庫率は1.49か月(6月1.52か月)と6か月ぶりの低下を示した。

一方需要面では、個人所得の増加等もあって消費需要がこのところ持直してきており、8月も小売売上高は自動車、衣料品の好伸を主因に+1.5%(6月+1.9%、7月+3.1%)と3か月連続の増加を示した。この間消費者マインドもしだいに回復傾向を強めつつある(コンファレンスボード調べの消費者コンフィデンス指数<1969～70=100>; 4～6月平均、47.7、7月59.4、8月65.4)。また住宅着工件数も8月には+12.0%(年率1,399千戸)と3か月連続の増加となり、本年1月ごろの水準まで回復した。

この間雇用面では、生産の持直し等もあって雇用情勢の悪化にやや歯止めがかかりつつあり(就業者数9月97.2百万人、8月97.0百万人、4～6月平均96.9百万人)、9月の失業率(季節調整済み)は7.5%と前月(7.6%、7月7.8%)を若干下回った。こうした状況から「年末時の失業率は年央における政府見通しの8.5%を下回る可能性もでてきた」(ミラー財務長官)との見方が一部にみられ始めている。

このように、米国の景気は大底を打った感が強まりつつあるが、ここもと長短金利の騰勢が続いていること等から、先行きについては、「消費者ローン金利やモーゲッジ金利の反騰が予想されるため個人消費、住宅投資の一本調子の持直しは期待薄」(ゴールドマンサックス社)であり、「景気が回復するとしてもそのテンポは比較的緩やかなものにとどまろう」(チェイスエコノメトリックス社)との慎重な見方が引続き大勢を占めている。

卸売物価は4年半ぶりの低下、消費者物価は再び上昇

物価動向をみると、9月の卸売物価(完成品ベース)はエネルギー関連製品が引続き落着きを見せている一方、熱波の影響一巡から、食料品価格(9月 Δ 0.2%、8月 $+4.4\%$ 、7月 $+3.8\%$)が反落を示した耐久財も特殊要因から反落(注)したため、 Δ 0.2%(7月 $+1.7\%$ 、8月 $+1.5\%$)と76年2月(Δ 0.3%)以来の低下となった。一方8月の消費者物価は、モーゲージ金利が低下した反面、食料品価格(7月 $+0.9\%$ 、8月 $+1.7\%$)、住宅購入費

(7月 $+0.5\%$ 、8月 $+1.7\%$)が大幅上昇したため、前月横ばいのあと $+0.7\%$ と再び騰勢を示した。

(注) 耐久財価格の低下は自動車価格の下落によるが、これは物価統計上9月から自動車販売価格の割引分を考慮する扱いとなったため。米労働省では「従来方式によれば9月の卸売物価(完成品ベース)は全体で $+0.4\%$ の上昇」とコメント。

この間8月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIFベース、季節調整済み)は10.6億ドルの赤字と本年5月来3か月連続して赤字幅を縮小し、76年5月(3.1億ドルの赤字)以来の小幅赤字となった。当月の赤字幅縮小は、輸出(191.0億ドル、 $+5.7\%$)

が農産物等を中心に好伸をみたのに対し、輸入(201.6億ドル、 $+1.2\%$)が石油・同製品の増加にもかかわらず、工業製品輸入の騰勢鈍化もあってわずかな伸びにとどまったことによるものである。商務省では、「このところの貿易収支の改善傾向は顕著で、本年中の赤字幅は前年(373億ドルの赤字)並みか、前年を下回ろう」との見方を強めている。

公定歩合引上げ

連邦準備制度理事会は9月25日、傘下12地区全連銀が公定歩合を10%から11%に引上げ翌26日から実施することを承認した旨発表した(「要録」参照)。米国の公定歩合引上げは本年2月15日(12 \rightarrow 13%)以来7か月ぶりのことであるが、連邦準備制度理事会はこの間に信用抑制措置の緩和および撤廃、3回にわたる公定歩合の引下げ等一連の金融緩和措置を実施しており、今回措置によって、今次緩和

米国の主要経済指標

	1979年	1980年				
	年 間	第 1 四半期	第 2 四半期	6 月	7 月	8月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	146.1 (Δ 4.4)	152.5 (Δ 0.1)	144.6 (Δ 5.1)	141.4 (Δ 7.6)	139.8 (Δ 8.6)	140.5 (Δ 7.6)
資 本 財 受 注* (月平均・億ドル)	216.5 (Δ 18.3)	226.4 (Δ 0.9)	205.7 (Δ 2.7)	199.5 (Δ 8.1)	216.1 (Δ 1.8)	203.1 (Δ 3.6)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	737.0 (Δ 10.7)	780.0 (Δ 9.0)	752.0 (Δ 4.4)	760.0 (Δ 5.4)	783.9 (Δ 7.2)	795.3 (Δ 6.2)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	10,658 (Δ 5.8)	2,513 (Δ 8.3)	2,142 (Δ 27.3)	702 (Δ 22.4)	773 (Δ 12.8)	685 (Δ 25.2)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,722 (Δ 14.3)	1,263 (Δ 24.1)	1,053 (Δ 42.2)	1,223 (Δ 36.0)	1,249 (Δ 29.2)	1,399 (Δ 21.8)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	19,242 (Δ 12.0)	20,574 (Δ 11.1)	20,805 (Δ 9.9)	20,904 (Δ 9.7)	21,215 (Δ 9.7)	21,379 (Δ 9.8)
失 業 率* (%)	5.8	6.1	7.5	7.7	7.8	7.6
消 費 者 物 価 指 数 (1967年=100)	217.4 (Δ 11.3)	236.5 (Δ 14.3)	245.0 (Δ 14.5)	247.6 (Δ 14.3)	247.8 (Δ 13.2)	249.4 (Δ 12.8)
同* (前期・月比%)		< 4.0 >	< 3.3 >	< 1.0 >	< 0 >	< 0.7 >
卸 売 物 価 指 数 (1967年=100)	235.6 (Δ 12.5)	259.0 (Δ 15.7)	263.9 (Δ 13.8)	265.2 (Δ 13.6)	269.8 (Δ 13.9)	273.1 (Δ 14.6)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 4.1 >	< 2.3 >	< 0.8 >	< 1.7 >	< 1.5 >
輸 出 (FAS、億ドル)	1,816.4 (Δ 26.5)	531.2 (Δ 29.0)	547.9 (Δ 27.8)	186.4 (Δ 25.8)	180.8 (Δ 15.2)	191.0 (Δ 21.6)
輸 入 (CIF、億ドル)	2,189.3 (Δ 19.6)	666.1 (Δ 34.8)	623.0 (Δ 19.4)	209.2 (Δ 17.1)	199.3 (Δ 11.6)	201.6 (Δ 4.0)
貿 易 収 支 (前年同期実額)	Δ 372.9 (Δ 395.2)	Δ 134.9 (Δ 82.4)	Δ 81.1 (Δ 92.9)	Δ 22.8 (Δ 30.5)	Δ 18.5 (Δ 21.6)	Δ 10.6 (Δ 37.6)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。
2. *印は季節調整済み
3. (P)は速報計数。

局面は開始後わずか4か月余で再び転換されることとなった。

今次引上げ措置につき同理事会は、「通貨供給量の過大な増加を抑える(注1)」という連邦準備制度理事会の政策の一環であり、また短期市場金利が公定歩合の水準を超えたため、最近連銀借入(注2)がかなりの増大を示していることも考慮された」とコメントしている。これに対し市場筋では、景気によりやく明るい兆しがみえ始めたこの時期の決定だけにやや驚きの色を示しながらも、「マネーサプライのコントロールを通じて長期的にインフレを抑制しようとする当局の強い決意を改めて示した機動的な措置」として本措置を好感する向きが多い。

(注1) ちなみに8月に大幅な増加を示したマネーサプライは、9月中も引続き増加傾向をたどっており、伸び率(直近4週間平残の3か月前対比、年率)も一段と高まっている(M₁A: 8月最終週13.0→9月17日週14.2%、M₁B: 同16.2→17.0

%)。

(注2) 最近の連銀借入をみると、8月最終週(平残)7.0億ドル→9月17日週(同)12.1億ドル→9月最終週(同)16.3億ドルと増加傾向を示していた。

短期金利はじり高の後月末に急騰

この間、9月の金融市場の動向をみると、まず短期市場金利は、①8月の生産増加など、景気底入れをうかがわせる景気指標が相次いで発表されたことや、②マネーサプライの増加傾向持続をながめ、市場に金融引締め、インフレ再燃懸念が強まったことなどを背景に、一高一低のうちにも総じてじり高に推移したが、月末にかけては公定歩合の引上げを受けて各金利とも軒並み急騰し、結局月中では1.8%~2.0%ポイント方の大幅な上昇を示した(フェデラル・ファンド・レート: 8月最終週10.03→9月24日週10.85→10月1日週12.38%、CD<3か月、市場もの>レート: 同10.49→11.24→12.35%。市場金利は総じて4月末~5月初の水準まで反騰)。

こうした市場金利の動向を映じて、大手商業銀行のプライム・レートも9月初から10月初めにかけて5回計2.0%ポイント引上げられ、10月1日以降大勢13.5%(8月末11.5%)となっている。

長期金利も引続き上昇

次に長期金利の推移をみると、既発債市場利回りは、9月中も前記短期市場金利の動向等を映じて金利先高感が強まる中、機関投資家が長期債を中心に買い見送りの姿勢を続けたこと等から、総じて強含みに推移し、国債、社債とも月中0.4~0.6%ポイント方の上昇となった(長期国債<20年もの>利回り: 8月最終週11.27→9月24日週11.57→10月1日週11.90%、社債<ム

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ ファンド・レート (%)	T B 入札 レート (3か月) (%)	社債 利回り (ムーデ ー3 A格債 期中平 均・%)
	M ₁ A 増減(Δ)率 (%)	M ₁ B 増減(Δ)率 (%)				
80年3月中	3.7	5.0	28.3	17.19	15.526	12.96
4 〃	Δ 3.5	Δ 1.5	24.4	17.61	14.003	12.04
5 〃	Δ 6.3	Δ 5.2	10.3	10.98	9.150	10.99
6 〃	Δ 1.9	Δ 0.3	3.7	9.47	6.995	10.58
7 〃	6.6	8.2	3.9	9.03	8.126	11.07
8 〃	12.9	16.0		9.61	9.259	11.64
8月6日週	9.9	11.7	8.3	9.60	8.877	11.44
13日〃	11.8	14.0	3.9	8.85	8.723	11.51
20日〃	12.5	15.3	3.4	9.35	9.411	11.63
27日〃	12.9	16.0	7.0	10.03	10.025	11.80
9月3日〃	12.3	15.3	13.5	10.47	10.124	11.92
10日〃	13.3	16.2	5.9	10.22	10.060	11.88
17日〃	14.2	17.0	12.1	10.64	10.638	11.97
24日〃	13.9	16.8	16.3	10.85	10.460	12.06

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3か月前対比年率、週間計数は4週間平残の3か月前対比年率。

ただしM₁A=現金+要求払預金

M₁B=M₁A+決済勘定

2. T B 入札レートの月次計数は月中平均。

ーディー 3 A 格>利回り：同 11.80→12.06→12.29 %)。こうした状況下、新発債利回りも引続き上昇しているものの、消化地合いは総じて不芳で^(注)、このため前月に続き起債繰延べ等の動きが目立っている(9月社債発行額：当初計画 32.6億ドル→実績見込み 20.9億ドル、本年3月<18.8億ドル>以来の低水準)。

(注) 例えば9月下旬発行のサウス・セントラル・ベル・テレフォン社債(3 A 格、30年もの、発行額 250百万ドル)は、応募者利回り 12.97%と、前月中旬入札の同種社債比 0.7%ポイント方高かったにもかかわらず、半分以上が売れ残ったと伝えられる。

この間、9月のニューヨーク株価(ダウ工業株 30種平均)は、景気の早期回復期待等を背景に上旬末から中旬にかけて急テンポで上伸し、22日には 974.57ドルと77年1月13日(976.15ドル)以来の高値を記録したが、その後は市中金利の上昇や公定歩合引上げ等をながめて景気の先行きに対する警戒感が広がったことなどから急反落に転じ、結局前月末比小幅安の 932.42ドルで越月した。

欧州諸国

◇西ドイツ

景気のスローダウン明確化

西ドイツの景気は、生産、受注が不芳裡に推移しているほか、雇用面でも悪化をみるなど、引続きスローダウン傾向をたどっている。このほど発表された本年第2四半期の実質GNPは、個人消費の減少(年初の物価先高懸念による買急ぎの反動も一因)、建設投資の不振、輸出の伸び悩み等を主因に年率 $\Delta 7.5\%$ の減少と前期急増(同 $+8.9\%$)の後大幅に落込み(閏年に伴う日数増加分調整後では、第1四半期約 $+4\%$ 、第2四半期約 $\Delta 3.5\%$)、本年上期をならしても79年下期比年率で $+2.9\%$ (79年下期同 $+4.4\%$)の伸びにとどまった。政府では、「年初の80年経済成長率見通し $+2.5\%$ の達成は依然可能」(マッテハーファー蔵相)との見方を崩していないが、民間経済研究所では「第2四

半期の最終需要の大幅落込みによりもたらされた後向き在庫の調整圧力が今後年末にかけて尾を引こう」との判断に立って、総じてやや弱気の見通しに傾きつつある。

主要経済指標の動きをみると、鉱工業生産(建設を除く)は、4月以降3か月連続して減少した後、7月には $+1.6\%$ と幾分持直したが、その水準は4～6月平均(前期比 $\Delta 2.3\%$)並みにとどまっている。産業別にみると、一般機械、電気機器等の生産が若干持直したものの、鉄鋼、化学、自動車(特に乗用車)の減産が目立った。雇用面では、8月の失業者数(季節調整済み)が91.4万人と前月(90.4万人)に続き90万人台を超え、失業率も 3.9% (7月 3.9%)と79年3月以来の水準で推移している。こうした中であって、需要減退の顕著な自動車業界で8月中旬に大量の人員整理が行われた後、最近では自動車関連業界や化学産業を中心に労働時間短縮を実施する動き^(注)が目立っている。

(注) 西ドイツ・フリリップス社……カーラジオ部門(500人)で9月末から年内一杯労働時間短縮を実施。

ヘッシュ社……ペイント部門で8月以降実施している操短を10月以降一段と強化。

需要面をみると、設備投資は個人消費等最終需要の伸び悩みや最近の企業収益の悪化等を映じた能力増強投資の停滞等もあってこのところ頭打ち気味となっており、6月の国内投資財売上高指数は $\Delta 2.7\%$ と5月($\Delta 2.1\%$)に続き低下した。もっとも、先行指標の国内投資財受注数量指数は4～6月中旬に $\Delta 9.3\%$ 低下した後、7月には $+3.7\%$ と持直したほか、最近公表されたIfo経済研究所のアンケート調査(主要企業496社対象、7月実施)によれば、産業全体としては設備投資計画(名目 $+17\%$ 、前回<79年/12月>調査では $+15\%$)を依然変えていないことから、「少なくとも年内一杯は省エネルギー・脱石油投資、合理化投資を主体に底固い拡大基調を維持しよう」(産業連盟)とみられている。反面、住宅投資については、建築資材価格高騰の影響に加え、このところ住宅抵当金利(7月 9.76% →8月 9.52%)の先安見込みによる

着工手控えといった動きもみられることから、需要は一段と減退しており、6月の住宅建築受注数量も△2.5%となるなど、3月以降の大幅な減少傾向が続いている(4～6月△11.8%)。

一方、個人消費については、小売売上げ数量は年初急増の反動や長雨の影響等から4～6月に△6.1%と大幅に落込んだ後、7月には+2.4%と多少持直した。他方、8月の新車登録台数(乗用車、原計数)は、前年同月比△4.3%と3月以降連続して前年水準を下回っている。なお、ブンデスバンクでは、「更年後家計の実質可処分所得は堅調に増加しており、夏場に入ってから消費者マイン

ドの好転気配等からみて先行き消費は緩やかに回復する可能性がある」との判断を示している。

この間、輸出(数量ベース)は、海外景気の後退等を映じ6月△2.4%、7月△2.4%と連続して減少した。もっとも OPEC 向けが引続き順調に増加しているほか、旺盛な海外の設備投資需要を映じて主力の投資財輸出が堅調な拡大傾向を維持していることから、産業界では、「輸出の地合いが目先き急速に悪化することはない(産業連盟)との見方を崩していない。

物価の騰勢はさらに鈍化

物価面をみると、まず生産者物価は、最近の輸

西ドイツの主要経済指標

	1978年	1979年	1980年					
			第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	119 (2.6)	125 (5.0)	129 (6.6)	126 (1.6)	125 (0)	124 (△0.8)	126 (△1.6)	
製造業設備稼働率*(%)	81.3	84.7	85.9	83.2		83.2		
製造業受注数量指数* (1976年=100)	103 (4.0)	109 (5.8)	113 (6.6)	107 (△3.6)	108 (△2.7)	106 (△5.4)	107 (△4.5)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	125 (3.3)	128 (2.4)	132 (3.9)	124 (△4.6)	124 (△4.6)	123 (△5.4)	126 (0.8)	
失業者数*(千人)	989	867	827	847	853	880	904	914
失業率*(%)	4.3	3.8	3.6	3.6	3.7	3.8	3.9	3.9
未充足求人数*(千人)	248	306	326	317	316	307	303	300
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	216 (6.9)	230 (6.5)	239 (6.2)	246 (8.8)	248 (9.7)	254 (10.4)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	106.5 (2.7)	110.9 (4.1)	114.7 (5.4)	116.8 (5.9)	116.8 (6.0)	117.4 (6.0)	117.6 (5.5)	117.7 (5.5)
生産者物価指数 (鉱工業、1976年=100)	103.9 (1.2)	108.9 (4.8)	114.4 (7.8)	117.0 (8.1)	117.1 (8.2)	117.2 (7.8)	117.6 (7.4)	117.6 (7.0)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,430 (n.a.)	1,506 (5.3)	1,543 (5.5)	1,549 (4.5)	1,543 (4.3)	1,549 (4.5)	1,551 (4.4)	1,554 (4.2)
マネーサプライ*(M ₁)	(14.3)	(3.8)	(1.3)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.4)	
〃(M ₃)	(10.9)	(5.8)	(6.1)	(4.4)	(4.7)	(4.4)	(4.6)	
輸出* (FOB、億マルク)	2,849.2 (4.5)	3,152.2 (10.6)	297.2 (20.0)	294.3 (12.5)	297.2 (15.3)	291.6 (10.2)	286.3 (6.8)	
輸入* (CIF、億マルク)	2,437.5 (4.0)	2,926.1 (20.0)	287.3 (29.8)	286.7 (21.3)	291.5 (22.0)	283.8 (17.5)	280.2 (9.0)	
貿易収支* (億マルク)	411.7 (381.4)	226.1 (411.7)	10.0 (26.4)	7.6 (25.1)	5.7 (18.8)	7.8 (22.9)	6.1 (11.0)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	548.9 (421.0)	536.9 (548.9)	423.9 (490.2)	440.5 (485.2)	421.2 (442.5)	440.5 (485.2)	440.6 (501.0)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

入物価の落着き傾向や国内需要の低迷による企業の販価引上げ困難化等の事情から、騰勢が鈍化しており、7月+0.3%上昇の後8月には横ばいとなり前年同月比でも+7.0%(前月同+7.4%)の上昇にとどまった。また8月の生計費指数も季節食料品の値下り等から+0.1%(前月+0.2%)と騰勢が鈍化した(前年同月比上昇率は7月と同じ+5.5%)。もっともブンデスバンクでは、「建設資材価格、消費者物価の騰勢鈍化はようやく緒に付いたばかりであり、今しばらく警戒の目を離せない」との姿勢を引続き堅持している。

8月の貿易収支は15年ぶりに赤字

貿易収支(輸出FOB—輸入CIFベース、原計数)は、更年後も原油輸入の増大等を映じ黒字幅縮小傾向(79年中月平均19億マルク→80年1～3月同9億マルク→4～6月同6億マルク→7月1億マルク)をたどってきたが、このところ原油等原材料輸入が減少をみている反面、完成品輸入の増勢が強まっているという事情を映じ、8月には65年11月以来15年ぶりに赤字(1億マルク)を計上した。もっとも経常収支全体では、夏期休暇のピーク・アウトに伴う旅行支出の減少を主因に貿易外収支の赤字幅が縮小したこと、8月(速報)は39億マルクの赤字と7月(52億マルク赤字)に比べ赤字幅は若干縮小した(1～8月中累計赤字幅213億マルク、前年同期同62億マルク)。

ブンデスバンク、ロンバート・レートの引下げ等を決定

ブンデスバンクは、9月18日の定例中央銀行理事会でロンバート・レートの引下げ(9.5→9.0%、19日実施)ならびに債券の売戻し条件付買オペの実施を決定した(「要録」参照)。本措置につきブンデスバンクでは「ここ数か月来の流動性供給によって進めてきた金融市場の若干の緩和をさらに一歩進めるもの」とコメントしている。

この間9月中の短期市場金利をみると、納税集中に伴う銀行流動性のひっ迫を映じ、コール・レート(翌日もの)は月央までロンバート・レート(9.5%)近辺の水準で推移したが、その後上記

ンデスバンクの政策決定を受けて低下に転じ、下旬はほぼ9%近傍で推移した(9月中ピーク<5～10日>9.50→中旬平均9.39→ボトム<22日>8.90→30日9.0%)。

一方8月下旬以降上昇に転じていた長期金利は、9月入り後も米国等における金利上昇をながめ機関投資家が債券の購入手控え姿勢を一段と強めた一方で、連邦政府が債券発行を増加したことも加わって、月中かなりの上昇となった(国債流通利回り<残存期間6年>9月上旬平均8.02→中旬同8.11→30日8.28%)。

なお、8月中の中央銀行通貨量は、金融機関貸出の増勢鈍化に加え、債券利回りの低下予想を背景とした預金から債券へのシフトといった動きもあって、対3ヵ月前比年率で+2.4%(前月同+1.6%)と引続き低い伸びにとどまり、その水準はブンデスバンクの目標レンジ(80年第4四半期の前年同期比+5～8%)の下限をわずかに割込んだ。

◇ フランス

81年政府予算案は景気支持型

フランス政府は、9月10日、1981年度(1～12月)予算案を閣議決定し発表した(「要録」参照)。今次予算案は「フラン強調の持続と生産活動の維持を主眼に編成した」(ジスカール・デスタン大統領)と説明されているように、①企業の設備投資促進をねらった大幅な投資減税(年間50億フラン)の実施、②景気落込みに備えた4年ぶりの景気調整基金(65億フラン)の設置、③低所得層を重視した物価調整減税(117億フラン)の実施等景気支持ならびに大統領選挙を意識したとされる諸施策が盛り込まれる一方、間接税引上げ、石油会社に対する課税強化等によって歳入増を図り、財政赤字は前年水準以下(総収支じり81年度△294億フラン、<80年度当初△312億フラン>)に抑えるなど財政節度にも意が用いられたものとなっている点が特徴である。

なお、同時に発表された81年経済見通しでは、

実質GDP成長率(マルシャン・ベース)は、+1.6%^(注)と80年見通し(+2.2%<9月改訂>、79年9月の当初見通し+2.5%)を下回る伸びが予想されている。

(注) 政府81年経済見通しでは、上記予算案に盛り込まれた景気調整基金の発動や投資減税の企業設備投資に対する影響が織り込まれておらず、「これらを勘案すると+2%程度の実質成長が期待できるのではないか」(ル・モンド紙)とみられている。

景気はスローダウン傾向を持続

最近における景気動向をみると、個人消費の低迷、輸出の伸び悩みに加え、これまで堅調に推移してきた設備投資もやや頭打ち気配がうかがわれるなど「経済活動はこのところスローダウン傾向を強めている」(ル・ヌベル・エコノミスト誌)。

このほど発表された本年第2四半期の実質GDP(マルシャン・ベース)成長率も $\Delta 0.3\%$ (製造業 $\Delta 0.6\%$ 、非製造業 $\Delta 0.1\%$)と77年第4四半期以来10期ぶりのマイナスとなった。

主要経済指標についてみると、鉱工業生産は4～6月に若干の落込みとなったが($\Delta 1.5\%$ 、1～3月+0.7%)、7月以降も消費財・中間財部門^(注1)における生産調整の動きに加え、これまで底固い拡大基調を続けてきた工作機械や重電機等投資財部門にも「予想外に早く生産調整の動きが波及」(ル・ヌベル・エコノミスト誌)してきていることから、引続き減少傾向をたどっている模様^(注2)。

(注1) 鉄鋼業界では、自動車業界の不振から特に薄板の受注が減少しており、国内業界第1位のユジノール社では、10月中高炉操業度の引下げにより当初計画比 $\Delta 20\%$ の減産を実施する旨発表。

(注2) 国立経済統計研究所のアンケート調査(9月実施)によれば、「企業経営者の多くは、年末までに今春<ピーク時点>比8%程度(6月 $\Delta 2.9\%$ 減)の生産低下を予想している由。

一方、雇用面をみると、8月の失業者(季節調整済み)は建設業界へのてこ入れを中心とした政府の景気対策(7月実施、住宅ローンの拡充等)の奏効から、145.7万人と前月(147.0万人)に比べやや減少した(失業率も0.1%ポイント低下、7月6.6%→8月6.5%)が、その水準は製造業における生産調整の進展や新規学卒者参入増等を背景に依然

高水準にあることに変わりはない(既往ピーク、80年5月147.3万人)。

需要面をみると、フランス銀行の定例景況調査による7月の小売売上数量は+5.6%(前月 $\Delta 4.7\%$)と早めのバーゲン・セールの実施が効を奏したこと等からかなりの回復をみたものの、8月には $\Delta 3.4\%$ と再び落込みを示しており、高失業、実質賃金の伸び悩みを背景に「個人消費は、依然低迷を継続している」(ル・モンド紙)との見方が大勢である。また、設備投資はこれまで省エネ・省力化投資を中心に堅調に推移してきたが、最近に至り「工作機械や農業機械に対する引合いが弱まる」(ル・ヌベル・エコノミスト誌)気配がみられ、やや頭打ち感^(注)が台頭してきている。

(注) 政府は80年改訂経済見通し(9月)では、下期の実質企業設備投資伸び率を前期比 $\Delta 1.7\%$ と想定(上期実績同+1.8%)。

さらに、輸出についても、官民一体となって受注獲得に注力しているものの、主力のEC向け(輸出依存度79年中、52%)が、これら諸国の景気後退から伸び悩み傾向を強めているため、全体としてもかなり伸びが鈍化(輸出額4～6月+2.5%、7月+0.5%、8月 $\Delta 0.5\%$)してきている。なお、こうした輸出伸び悩みと関連して産業界からは、輸出対策としてフラン切下げを求める声が強まっているが、政府は「強いフランの維持はフランスの経済政策の根幹である」(バール首相)とし、産業界に対し生産性の向上や技術革新による対外競争力の強化を改めて呼びかけている。

物価の騰勢は再び強まる気配

物価動向をみると、8月の消費者物価は+1.0%と前月(+1.5%)に続き大幅な上昇となった(前年比8月+13.6%、7月と同率)。これは、郵便料金(8月1日より+7.7～+9.1%)、電気・ガス料金(8月15日よりそれぞれ+4.9%、+7.4%)等の公共料金引上げが実施されたほか、歯科診療費(+7.5%)やたばこ(+6.5%)等の値上げが響いたものである。

こうした状況下、政府では、「9月以降向こう

フランスの主要経済指標

	1978年	1979年	1980年					
			第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	129 (2.4)	133 (3.9)	135 (3.8)	133 (0.8)	131 (△ 2.2)	132 (—)		
小売売上数量指数* (1975年=100)	104.8 (1.9)	107.7 (2.8)	109.5 (△ 0.7)	104.0 (△ 3.4)	105.5 (△ 3.2)	102.5 (△ 4.2)		
新車登録台数* (千台)	162.5 (2.0)	165.1 (1.6)	164.3 (△ 2.1)	153.2 (△ 10.1)	149.0 (△ 13.4)	137.0 (△ 19.7)		
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	117.3 (12.6)	133.2 (12.7)	143.5 (13.7)	149.1 (14.9)				
失業者数* (千人)	1,163.4 (8.6)	1,347.6 (15.8)	1,396.7 (8.6)	1,457.1 (6.0)	1,472.5 (6.2)	1,459.8 (5.0)	1,469.9 (5.7)	1,456.6 (5.4)
○失業率*	5.3 (4.9)	6.0 (5.3)	6.3 (5.8)	6.5 (6.0)	6.6 (6.1)	6.5 (6.0)	6.6 (6.2)	6.5 (6.2)
消費者物価指数 (1970年=100)	199.8 (9.1)	220.8 (10.6)	239.4 (13.3)	246.9 (13.7)	247.1 (13.7)	248.7 (13.5)	252.4 (13.6)	254.9 (13.6)
卸売物価指数 (1962年=100)	252.2 (5.6)	281.1 (11.5)	301.9 (12.0)	305.6 (10.0)	305.7 (10.0)	306.9 (9.3)	311.1 (9.5)	
○コール・レート (翌日もの・%)	7.97 (9.07)	9.04 (7.97)	12.37 (6.68)	12.51 (7.34)	12.64 (7.19)	12.46 (8.01)	12.06 (9.34)	11.38 (10.44)
○国債利回り (1967年6%もの・%)	8.94 (9.70)	9.12 (8.94)	12.74 (7.81)	12.94 (7.52)	12.83 (7.00)	12.60 (7.59)		
マネーサプライ*(月末M1)	(11.2)	(12.3)	(8.9)	(7.2)	(8.5)	(7.2)		
〃 (〃 M2)	(12.3)	(14.4)	(13.0)	(11.5)	(11.8)	(11.5)		
銀行貸出(月末)	(11.3)	(15.3)	(13.3)	(14.5)	(14.9)	(14.5)		
輸出* (FOB、億フラン)	3,584.3 (12.1)	4,276.1 (19.3)	394.7 (20.4)	404.6 (16.4)	383.3 (9.1)	407.6 (15.5)	409.7 (12.9)	407.5 (12.2)
輸入* (FOB、億フラン)	3,564.8 (7.7)	4,389.3 (23.1)	443.8 (37.4)	454.9 (28.7)	455.6 (26.0)	465.8 (28.9)	476.3 (25.7)	447.7 (15.1)
○貿易収支* (億フラン)	19.5 (△ 111.6)	△ 113.2 (19.5)	△ 49.2 (4.9)	△ 50.3 (△ 5.7)	△ 72.3 (△ 10.2)	△ 58.2 (△ 8.5)	△ 66.6 (△ 15.8)	△ 40.2 (△ 25.8)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	31,618 (22,589)	51,774 (31,618)	49,887 (33,035)	71,277 (36,879)	58,467 (33,174)	71,277 (36,879)	71,945 (37,506)	71,706 (37,687)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は77年6月から11月まで23,203フラン、12月から78年5月まで24,938フラン、6月から11月まで26,449フラン、12月から79年5月まで29,535フラン、6月から11月まで36,302フラン、12月以降54,321フラン。

半年間公共料金を凍結するほか、価格統制下にある石油製品についても当面値上げを見送る」(モノリ-経済相)との方針を打出しているが、「7、8月の公共料金引上げは、いずれ製品価格への転嫁といった形で先行きの物価上昇にはねかえってくる公算が大きいため、政府の9月改訂見通し(12月末前年比+12.9%)の達成は困難ではないか」(ル・モンド紙)との見方が強まってきている。

8月の貿易収支はかなり改善

貿易収支(季節調整済み)の動向をみると、8月は40億フランの赤字と前月(67億フランの赤字)に比べ赤字幅が縮小した。これは、エネルギー収支が天然ガスの輸入増大等から119億フランの赤字と前月(同108億フラン)を上回る赤字となったものの、エネルギー以外の輸入の伸び率が景気停滞傾向を映じて、資本財・消費財を中心に大きく鈍化したためである(エネルギーを除く貿易収支黒

字幅、7月39億フラン→8月79億フラン、特に消費財部門では、78年9月以来の均衡回復)。

なお、貿易収支の先行き見通しに関連し一部では、「8月を境に、改善傾向をたどるのではないか」(ル・モンド紙)との楽観的な見方も台頭してきているが、「当面、景気後退の濃化から輸入は減少するとしても、海外環境の悪化から輸出増大に多くを期待できないため、貿易収支がこのまま一本調子で改善傾向をたどるとみるのは早計」(フランス銀行)との見方が大勢である。

金利は若干反騰

金融面をみると、短期市場金利(コール・レート・翌日物)は、3月以降軟化傾向をたどってきたが、8月後半におけるフラン相場の軟化(注)に対処したフランス銀行の市場介入レート引上げ(9月1日11.25→11.5%)や米国等海外金利が上昇傾向を強めたことを映じて9月に入って若干反騰し、通月総じて強含みで推移した(7月末12.06→8月末11.38→9月末11.88%)。

(注) フランは政府のフラン強調維持の政策もあって年初来はほぼEMS内で最強通貨の地位を確保してきたが、夏場に入って貿易収支の改善遅延や物価の反騰気配を背景にやや軟化が目立ち、8月末以降オランダ・ギルダー、アイルランド・ポンドに次ぐ2～3位の地位に低下。

一方、長期金利も米国等海外金利の上昇およびそれに伴う金利先高感の強まりを映じてやや反騰している(国債流通利回り8月29日12.79→9月19日12.95%)。

この間、マネー・サプライについてみると、個人消費の低迷を映じた現金通貨の伸び鈍化(6月前年比+1.1%、5月同+2.6%)を主因にこのところM₂の伸び率は低下(M₂の前年比伸び率80年3月13.0→6月11.5%)、政府の目標値(M₂80年12月末前年比+11%)に近づいてきている。

◇ 英 国

生産活動は引続き低迷

英国の経済動向をみると、内需の大幅な減退を映じて生産は減少傾向を続け、雇用情勢もさらに

悪化するなど不況色が一段と濃化している。こうした状況下、英蘭銀行は、9月の四半季報で「先行き在庫調整の進展、主要国の景気スローダウン、ポンド相場強調による国際競争力の低下等から生産の減少傾向は当分続こう」との見通しを明らかにしている。

主要経済指標の動きをみると、7月の鉱工業生産は△0.7%(4～6月△3.4%、1～3月△1.9%)と再び低下するなど低迷基調を示したが、同月の減少は、自動車、石炭、石油で小幅増加を示した反面、鉄鋼、繊維、化学、窯業等多くの業種で減少が続いたためである。この間、9月の失業者(季節調整済み)は前月比8.8万人増の178.4万人(新卒者を含めたベースでは203.9万人)となり、本年4月に戦後最高水準を記録して以来6か月連続の記録更新となった。

需要面をみると、個人消費はこうした雇用情勢の悪化を背景とした消費者マインドの慎重化等から、一段と伸び悩み傾向を強めている。すなわち、7月の小売売上数量は衣料品がやや持直したものの、食料品、家電製品等が不振を極めたことから△1.7%(前月+1.0%)と大幅な低下となった。業界筋では「早々と始まったサマー・バーゲンセールが7月には早くも息切れの状態となったことから、8、9月の売上げもさほど期待できまい」(英国小売業協会)との見方を示している。また、設備投資は企業収益の悪化等から製造業中心に低調を続け(全産業、実質・速報ベース、季節調整済み、80年第1四半期△5.5%、第2四半期+0.7%)、在庫投資(1975年価格、速報ベース、季節調整済み)も生産調整の実施から4～6月は△231百万ポンドと1～3月(△667百万ポンド)に続きかなりの減少となった。一方、輸出面をみても欧米主要国の景気スローダウン、ポンド相場の強調を背景とした国際競争力の低下等から8月の輸出数量は△2.1%(前月+0.5%、4～6月△2.7%)と引続き伸び悩み傾向を持続している。

物価の騰勢は鈍化

物価動向をみると、8月の卸売物価は、内需の

大幅減退、原材料価格の落着き(7月+0.3%、8月 Δ 0.2%)等を映じて+0.4%と前月(+0.9%)に続き騰勢が鈍化した(前年比8月+15.5%、最近時のピーク3月同+19.1%)。業種別には、機械、金属、食料品、木材等で若干の価格上昇がみられたが、化学、繊維、紙等はほぼ横ばいとなった。また8月の小売物価も、電気料金の引上げ(8月、10%)がみられたものの、食料品、衣料品等の価格下落を映じて+0.2%と1977年7月(+0.1%)以来ほぼ3年ぶりの小幅上昇となった(前年比+16.3%、最近時のピーク5月同+21.9%)。なお、英国産業連盟(CBI)の9月時点のサーベイ調査(対象2,000社)によれば、企業の値上げ意欲はこのところかなり鎮静化(製品価格引上げを予定する企業・%一同引下げを予定する企業・%、80年1月67 \rightarrow 7月33 \rightarrow 9月13<1967年以来の低水準>)してきている模様である。こうした状況下、一部には「年内の公共料金の引上げ^(注)が予定されているものの小売物価の政府見通し(80年第4四半期前年比+16.5%)はほぼ達成できるのではないか」(フィナンシャル・タイムズ紙)との楽観的な見方も出始めている。

(注) ガス料金10%(10月1日)、鉄道運賃19%(11月30日)、バス運賃13.5%(9月30日)、電話料金17%(11月中)等。

この間、81年度の賃上げ交渉(7月より開始、本格化は年末～来年初)をみると、ボグゾール社労組(2.3万人)が早々と8%引上げで妥結(今年度実績、17%)に踏切るなど、雇用情勢、企業収益の大幅な悪化を映じて「組合側の姿勢からひとところのような攻撃的な(militant)な態度が後退してきている」(フィナンシャル・タイムズ紙)との指摘も聞かれるが、実質賃金の大幅鈍化を背景に労組側の要求姿勢には引続き根強いものがあり^(注)、今秋以降の労使交渉の帰すうはなお予断を許さない状況にあるといえよう。

(注) 炭鉱労組(23万人)では年間35%の賃上げを要求(前年妥結率20%)。

貿易収支は3ヵ月連続の黒字

8月の貿易収支(季節調整済み)は、輸入が7月の大幅減少(Δ 4.9%)のあと、8月も自動車、化学製品、原材料の減少が影響して比較的小幅の増加にとどまった(+3.3%)ため、収支じりでは+63百万ポンドの黒字と3ヵ月連続の黒字計上となった(6月、7月それぞれ+3、+261百万ポンドの黒字)。このため、経常収支も4月以降4ヵ月連続黒字を計上し1～8月の累計では+244百万ポンドの黒字となった。最近相次いで発表された80年経常収支に関する各種予測^(注)を見ても、政府予測(3月発表、 Δ 27.5億ポンド)に比べいずれもかなり改善される姿を予想している。

(注) 国民経済研究所(8月発表、 Δ 8億ポンド)、英国産業連盟(9月発表、 Δ 5.1億ポンド)、ヘンリー・センター(9月発表、+10.4億ポンド)等。

マネーサプライは引続き急増

8月のマネーサプライ(ポンド建M₃)は、6月央の増加率ベースの特別預金制度(いわゆるコルセット)廃止の影響等から+2.9%と前月(+5.0%)に引続き高い伸びを示し、本年2月央からの年率増加率も+26%(7月+23%)と政府公表のターゲット(80年2月央～81年4月央の年率増加率、7～11%)を依然大きく上回っている。こうした最近のマネーサプライの増加につき、政府・英蘭銀行では「コルセット廃止による影響が大きい」が、これを調整した実勢でみても公共部門借入需要(PSBR)の高水準を主因にターゲットをやや上回っている」としつつも、先行きについては、「PSBRの縮小^(注)や、在庫調整の進展等による民間向け銀行貸出の落着きから増勢はかなり鈍化してこよう」との見方を明らかにしている。

(注) PSBRは、80年4～6月ですでに44.7億ポンドと、今年度(80年4月～81年3月)の目標値85億ポンドを大幅に上回りそうな勢いを示している。もっとも大蔵省では、「こうしたPSBRの増加は歳入・歳出のタイムラグによって生じている面が大きく、今後石油収入税25億ポンド、政府資産の売却代金5億ポンド等の収入増が寄与してくれば最終的には目標圏内に収まるものとみられる」と説明している。

英国の主要経済指標

	1978年	1979年	1980年					
			第 2 四半期	第 3 四半期	6 月	7 月	8 月	9 月
産 業 総 合 生 産 指 数* (1975年=100)	109.8 (3.6)	112.6 (2.5)	106.6 (△ 7.1)		107.1 (△ 7.7)	106.4 (△ 7.8)		
小 売 上 数 量 指 数* (1976年=100)	100.8 (3.7)	101.6 (0.8)	100.6 (△ 5.1)		100.7 (△ 7.1)	99.0 (0.9)		
○失 業 率* (%)	5.7 (5.7)	5.4 (5.7)	6.2 (5.4)		6.4 (5.3)	6.6 (5.3)	7.0 (5.2)	7.4 (5.2)
平 均 賃 金 収 入 (1976年1月=100)	130.6 (13.0)	150.9 (15.5)	178.1 (20.9)		182.3 (21.7)	182.7 (18.8)		
小 売 物 価 指 数 (1974年1月=100)	197.1 (8.3)	223.5 (13.4)	263.2 (21.5)		265.7 (21.0)	267.9 (16.9)	268.5 (16.3)	
卸 売 物 価 指 数 (1975年=100)	153.3 (9.1)	172.0 (12.2)	199.0 (18.5)		201.0 (17.6)	202.8 (16.0)	203.7 (15.5)	
マ ネ ー サ プ ラ イ(M ₁)*	(16.7)	(10.1)	(7.3)		(2.8)	(4.1)	(3.9)	
〃 (ポンド建M ₃)*	(15.2)	(13.4)	(15.4)		(11.5)	(16.1)	(17.9)	
輸 出* (FOB、百万ポンド)	35,071 (10.5)	40,689 (16.0)	3,938 (10.8)		3,970 (14.1)	4,032 (12.8)	3,958 (12.5)	
輸 入* (FOB、百万ポンド)	36,617 (7.7)	44,093 (20.4)	4,038 (8.3)		3,967 (7.7)	3,771 (3.9)	3,895 (4.1)	
○貿 易 収 支* (百万ポンド)	△ 1,546 (△ 2,279)	△ 3,404 (△ 1,546)	△ 100 (△ 175)		3 (△ 171)	261 (△ 56)	63 (△ 226)	
○金・外 貨 準 備 高 (月末、百万ドル)	15,694 (20,557)	22,538 (15,694)	28,172 (22,070)	27,637 (22,692)	28,172 (22,070)	28,272 (23,439)	28,291 (23,245)	27,637 (22,692)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数。Pは速報数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の前年同期比(%)。
 5. 金・外貨準備高は、79年3月以降実勢相場による評価方法に変更したため、それ以前の計数とは連続しない。

この間、金融政策の運営につき産業界では、「このままの高金利が続けば優良企業までオーバー・キルされかねず、政策当局はもっと機動的に対処すべきである」(英国産業連盟)としてここもと一段と金利引下げ要請を強めている。

市中金利の動向をみると(註)、最近の PSBR 拡大による国債発行増にもかかわらず長期金利は金利先安を見越した民間の国債購入意欲が引続き活発なことから弱含みに推移、短期金利も9月の納税期入りに伴う資金需要手当が峠を越えたこともあって8月末ごろから総じて弱含みとなっている。

(注) 長・短金利の推移(%)

	T B 入札 平均レート	コンソリ国債 (2.5%もの)
(年初来の) (ピーク)	(4/3) 16.30	(3/28) 12.72
7月末	14.44	11.46

8月末	14.95	11.62
(8月中 平均)	(14.86)	(11.72)
9月末	14.33	11.68
(9月中 平均)	(14.40)	(11.64)

◇ ス イ ス

景気は緩やかながらも拡大歩調を維持

スイスの景気を見ると、このところ個人消費にやや伸び悩み気配がうかがわれるなど若干懸念材料が出始めてはいるが、設備投資や輸出が引続き底固い動きを示していることを背景に、緩やかながらもなお拡大歩調を維持している。こうした中で、政府当局では、「その他の欧州諸国の景気スローダウンの影響がいずれは浸透してこようが、6月時点に立てた本年の実質GNP成長率見通し(+2.4%(註)、79年+2.5%)は変更せずになんとか

達成できるのではないか」(経済省)との見解を明らかにしている。

(注) 77~79年中の平均成長率は+1.9%。

主要経済指標を見ると、鉱工業生産指数は、今春にかけて伸び率を高めたあと、4~6月も化学、金属、機械等の生産増加からほぼ1~3月並みの伸びを維持した(原計数前年比+8.2%<1~3月+8.6%>)。また、雇用面では国内生産の増加を映じて7月の失業者数は4.7千人と前年同月(8.6千人)をかなり下回り、「労働市場はかなりタイトな状況が続いている」(スイス中央銀行ロイトヴィラー総裁)。

次に需要面の動きをみると、まず個人消費につ

いては、このところやや伸び悩み気配が強まってきた。すなわち、小売売上高が物価上昇による実質可処分所得の低下が響き一進一退の状況にある(4月△2.4%、5月+3.6%、6月△1.8%)ほか、新車登録台数(原計数)も6月(前年比+7.5%)はやや持直したものの、前3ヵ月(3~5月平均の対前年比△10.1%)の落込みをカバーするには程遠く総じて低調に推移している。

一方、設備投資は機械、金属等を中心に引続き堅調に推移、スイス中央銀行では「今後とも景気拡大の下支えとなろう」との見方をしている。また、輸出も春先にややかげりがみられたものの、その後スイス・フランの安定化等を背景にEC・

ス イ ス の 主 要 経 済 指 標

	1978年	1979年	1980年					
			第 1 四半期	第 2 四半期	5 月	6 月	7 月	8 月
鉱 工 業 生 産* (1975年=100)	106 (0)	109 (2.8)	117 (9.3)					
製 造 業 新 規 受 注 (1975年=100)	113.7 (△ 2.7)	118.8 (4.5)	138.1 (20.6)					
小 売 売 上 げ 高* (1975年=100)	103.7 (1.4)	107.5 (3.7)	112.2 (6.0)	111.7 (5.2)	113.7 (6.2)	111.7 (5.2)		
新 車 登 録 台 数 (乗用車、千台)	276.0 (17.9)	279.6 (1.3)	24.2 (△ 0.8)	29.0 (△ 5.8)	27.7 (△ 14.5)	28.8 (7.5)		
○失 業 者 数 (千人)	10.5 (12.0)	10.3 (10.5)	9.1 (14.5)	5.7 (10.3)	5.7 (10.6)	5.0 (9.3)	4.7 (8.6)	
平 均 賃 金 収 入 (製造業、1975年=100)	106.9 (3.5)	109.2 (2.2)	114.9 (4.9)					
消 費 者 物 価 指 数 (1966年=100)	169.8 (1.0)	175.9 (3.6)	180.0 (4.3)	182.2 (3.9)	182.3 (4.3)	183.0 (3.3)	183.6 (3.3)	185.0p (4.3)
卸 売 物 価 指 数 (1963年=100)	142.9 (△ 3.4)	148.3 (3.8)	153.9 (6.4)	155.8 (5.1)	155.7 (4.8)	155.8 (4.4)	156.2 (4.8)	155.9 (4.8)
マ ネ タ リ ー ベ ー ス(月末)	(11.5)	(△ 3.2)	(0.2)	(△ 1.3)	(△ 0.8)	(△ 1.3)		
マ ネ ー サ プ ラ イ(M1、月末)	(22.6)	(△ 7.0)	(△ 14.0)	(△ 8.2)	(△ 9.6)	(△ 8.2)		
マ ネ ー サ プ ラ イ(M3、月末)	(9.7)	(8.8)	(10.3)	(6.4)	(7.6)	(6.4)		
輸 出* (FOB、億スイス・フラン)	417.6 (△ 0.6)	440.4 (4.9)	41.6 (16.5)	40.9 (13.0)	39.2 (5.1)	41.6 (14.6)	42.9 (15.0)	
輸 入* (CIF、億スイス・フラン)	423.6 (△ 1.4)	487.2 (15.0)	51.7 (38.2)	49.7 (28.8)	46.5 (16.5)	49.2 (28.1)	52.1 (20.9)	
○貿 易 収 支* (億スイス・フラン)	△ 6.0 (△ 9.6)	△ 46.8 (△ 6.0)	△ 10.0 (△ 1.7)	△ 8.8 (△ 2.4)	△ 7.3 (△ 2.6)	△ 7.6 (△ 2.1)	△ 9.2 (△ 5.8)	
○金 ・ 外 貨 準 備 高 (月末、百万ドル)	21,560 (13,829)	20,281 (21,560)	17,131 (20,387)	18,292 (19,123)	15,819 (17,983)	18,292 (19,123)	16,387 (17,552)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は、月平均。ただし、マネタリーベース、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

OPEC 諸国向けを中心に底固い伸びとなっている(7月+3.1%、6月+6.1%、4～6月 Δ 1.7%)。

物価の騰勢は徐々に鈍化

物価動向をみると、8月の卸売物価(原計数)は Δ 0.2%と小幅の下落となった。このところの動きをならしてみても、エネルギー等原材料価格の低下を背景に5月以降落着き気味に推移している(5月 Δ 0.2%、6月+0.1%、7月+0.3%)。一方、8月の消費者物価(原計数)は+0.8%とやや騰勢を強めた(7月+0.3%)が、これは天候不順等を背景とした食料品価格の上昇による面が大きく、これを除けば「比較的落ち着いた動きで推移」(経済省)している。もっとも、政策当局では、卸売物価のうち工業製品価格が労働需給のひっ迫等を映じてこのところ上昇気味にあるところから「ホーム・メイドインフレの懸念はなお解消していない」(ロイトヴィラー総裁)としてインフレに対する警戒姿勢を緩めていない。

貿易収支は悪化基調を維持

7月の貿易収支(季節調整済み)は、輸入が原油の価格高騰を映じて高水準で推移していることから、 Δ 9.2億スイス・フランの赤字と引続き大幅な赤字となった(6月 Δ 7.6億フラン)。この結果、本年1～7月累計の赤字幅も65.7億フランと前年同期(Δ 20.7億フラン)を大幅に上回っている。

マネタリーベースは目標値の近傍

金融面をみると、スイス中央銀行では、マネーサプライよりも調節がより容易なマネタリーベースの安定化を目標として政策運営を行っているが、6月もマネタリーベースは安定的に推移しており、月末残高はほぼ目標値(80年11月央の前年比+4%)の近傍にあると判断されている。ただ、マネーサプライが対外収支の赤字を主因に年初来かなりのテンポで減小傾向(M₃3月末2,121億フラン→6月末2,086億フラン)をたどっており、この点今後の景気動向との絡みでやや懸念され始めている。

この間、短期市場金利は5月以降軟化してきたが、ユーロ金利の反発等を映じ8月ごろからやや

強含みに推移している(コール・レート3か月もの、7月平均5.28%、8月平均5.53%、9月23日5.50%)。また、長期市場金利も非居住者によるスイス・フラン建債の発行増等もあって強含みに転じている(長期国債8月平均4.63%、9月12日4.81%、9月19日4.90%)。

ア ジ ア 諸 国

◇ 南西アジア

1. インド

最近のインド経済をみると、まず農業生産は、7月のモンスーン期入り後順調な降雨に恵まれたことから、年間収量の6割を占める秋収作物の好調が伝えられており、こうした状況をながめ政府では早くも本年度(80/7～81/6)の穀物生産は30年来の大干ばつに見舞われた前年とは様変りに史上最高の豊作(130百万トン、前年114百万トン)になろうとの見方を強めている(8月初農業省発表)。一方鉱工業生産も、昨年央から本年央にかけて干ばつによる電力不足の影響から大幅な減産を余儀なくされてきたが、その後は順調な降雨から電力不足は大きく緩和、鉄鋼、アルミ、セメント、紙パ等の主要産業では生産が低水準ながらもしだいに回復に向かっている。

この間、消費者物価動向は、本年1～3月4年ぶりに前年比2けた台の上昇を記録したあと、4月以降も鉄道運賃等公共料金の相次ぐ引上げ(6月、国鉄運賃+5～+20%、バス+5～+10%)に加え、流通筋の売り惜み等による砂糖、食用油など食料品の値上りもあって、前年比+12%台の高い上昇率が続いている。このため政府は、6月には「投機防止法」を発動して流通業者の売り惜みに対する監視を強化したほか、特に価格高騰が目立つ食用油、石けん等についてはメーカーに対し値下げ指導を行う(8月)など、個別的な価格抑制策を強力に打出している。

一方貿易動向をみると、輸出は前述のような生産不振に伴う輸出余力の低下(鉄鋼製品、鉄鉱石、

たばこ・砂糖等)、海外需要の減退(機械部品)等から引続き低迷を余儀なくされている(1～3月前年比-19.7%→4月同-20.1%)。これに対し輸入は、石油価格の高騰、国内での供給不足を補うための産業資材の輸入増大(アルミ、製紙、セメント等)、さらには砂糖等食料の緊急輸入もあって前年に比べ大幅な増大を示している(1～3月前年比+26.4%→4月同+64.5%)。このため貿易収支は、1～3月に13.0億ドル(月平均4.3億ドル)と既往最高の赤字幅を記録したあと、4月も5.1億ドルの赤字と悪化傾向が続いている。こうした貿易収支の悪化に加え中近東諸国への出稼ぎ労働者からの本国送金の減少もあって、外貨準備高は、6月末には74.7億ドルと年初来3.6億ドルの取崩しを余儀なくされている。このため同国政府は、8月にIMFとの間で3.5億ドルの借入契約を締結したほか、従来消極的であったシンジケート・ローンについても取入れを積極化する(80年1～7月

1.1億ドル、79年0.5億ドル)など、外貨対策の強化に乗り出している。しかしながら、同国の国際収支ファイナンスのうえで最も大きなウェイトを占めている海外からの援助資金の受入れが、7月に開催された債権国会議(世銀主催)において同国側の強い要請にもかかわらず、ほぼ前年度並みの34億ドルにとどめられたことから、先行きの外貨繰りは苦しくなるのではないかとの見方が強まっている。

こうした状況下同国政府は、対外バランスへの配慮を優先して金融・財政両面で厳しい引締め態勢を継続しており、立直りの兆しを示し始めている企業活動への影響が注目されている。

2. その他諸国

南西アジアのその他諸国の経済動向をみると、農業生産は干ばつに見舞われているスリランカを除き比較的順調と伝えられている。しかし工業生産は、これまで好調を続けてきたパキスタン、バ

南西アジア諸国の貿易動向

(単位・億ドル、カッコ内前年同期比・%)

		1978年	1979年					1980年	
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～5月
インド	輸出	66.7(4.5)	69.4(4.1)	19.7(19.9)	19.7(31.0)	15.1(-12.6)	14.9(- 3.1)	15.8(-19.7)	4月 5.3(-20.1)
	輸入	79.3(19.3)	88.0(11.0)	22.8(35.4)	22.8(26.9)	22.0(3.9)	20.5(13.0)	28.8(26.4)	4月 10.5(64.5)
	収支じり	△ 12.6	△ 18.6	△ 3.1	△ 3.1	△ 6.9	△ 5.6	△ 13.0	△ 5.2
パキスタン	輸出	14.8(24.1)	20.6(39.4)	5.1(44.4)	5.4(16.8)	4.5(53.4)	5.6(47.9)	7.9(56.2)	4.0(19.1)
	輸入	32.9(34.3)	39.6(20.5)	9.9(7.7)	10.4(36.5)	9.3(25.3)	10.1(11.3)	11.3(14.3)	11.0(55.9)
	収支じり	△ 18.1	△ 19.0	△ 4.8	△ 5.0	△ 4.9	△ 4.4	△ 3.3	△ 7.0
スリランカ	輸出	8.5(12.1)	9.8(16.2)	2.1(13.8)	2.1(0.5)	2.9(29.7)	2.7(16.5)	2.5(17.8)	4月 0.7(0.0)
	輸入	9.7(39.2)	14.7(51.3)	3.6(85.5)	3.5(43.9)	3.9(70.3)	3.6(36.3)	5.2(43.9)	4月 1.7(40.5)
	収支じり	△ 1.2	△ 4.8	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.0	△ 1.0	△ 2.6	4月 △ 1.0
バングラデシュ	輸出	5.5(15.3)	6.5(17.5)	1.5(3.5)	1.7(23.0)	1.6(31.2)	1.7(17.9)	1.9(29.5)	4月 0.6(17.6)
	輸入	15.5(30.1)	20.4(31.3)	3.9(47.0)	4.7(0.0)	5.4(65.4)	6.4(45.4)	6.2(60.8)	n.a.
	収支じり	△ 10.0	△ 13.9	△ 2.4	△ 3.0	△ 3.7	△ 4.7	△ 4.3	n.a.
ビルマ	輸出	2.3(13.0)	3.8(63.7)	0.9(2.4)	1.0(94.0)	1.2(2.3倍)	0.9(47.5)	1.4(58.8)	4月 0.5(84.0)
	輸入	3.3(19.4)	3.2(- 2.5)	0.8(71.1)	0.5(-43.2)	1.1(12.5)	0.8(9.7)	1.3(62.3)	4月 0.4(68.0)
	収支じり	△ 0.9	0.7	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0

資料：IMF, International Financial Statistics.

南西アジア諸国の外貨準備高推移

(単位・億ドル)

	1978年末	1979年				1980年	
		3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
インド	68.1	73.6	77.1	80.4	78.3	77.4	66.8
パキスタン	4.9	5.8	4.7	2.4	3.0	8.5	8.3
スリランカ	4.0	4.3	4.2	4.6	5.2	4.3	4.0
バングラデシュ	3.2	3.6	3.6	4.6	3.9	3.7	2.5
ビルマ	1.1	1.6	1.8	2.0	2.1	2.2	2.7

資料：IMF, International Financial Statistics.

消費者物価の推移

(前年比・%)

	1978年中	1979年中					1980年	
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
インド	2.5	6.3	2.8	5.0	8.1	9.2	12.1	4～5月 12.0
パキスタン	6.7	9.5	7.8	9.1	11.5	9.2	10.0	10.8
スリランカ	12.1	10.7	11.4	8.0	8.9	14.5	22.0	4～5月 29.4
バングラデシュ	13.1	12.7	7.4	12.0	17.0	13.9	16.8	4～5月 15.4
ビルマ	- 6.0	5.6	2.4	3.7	7.0	9.6	2.3	4月 3.3

資料：IMF, International Financial Statistics.

ングラデシュでは主力の繊維(綿、ジュート)が海外需要の減退からこのところ伸び悩みを示しているほか、スリランカでもゴム、ココナツ加工が干ばつによる原料入手難や電力不足等から大幅減産に追込まれている。

この間消費者物価動向は、石油関連製品の値上りや干ばつによる食料品不足(スリランカ)等から各国とも騰勢が目立っており、特にスリランカでは、食料品に対する政府補助金打切り(3月)の影響もあって、このところ急騰を示している。こうした状況下同国では、賃上げストのひん発に対処して、7月には「非常事態宣言」が発動されるに至った(8月中旬に解除「要録」参照)。

一方貿易動向をみると、輸出は、パキスタン、バングラデシュでは主力の繊維に対する海外需要の減退から、またスリランカでは不作に伴う主要農産品(茶、ココナツ)の輸出玉不足から、いずれも伸び悩みを強めている。これに対し輸入は、石油価格の高騰に加え、開発資材や食糧の輸入増大(スリランカ)もあって、高い伸びを続けている。

このため貿易収支は、このところ一段と悪化が目立っており、外貨準備高も逐月減少をたどっている。

こうした状況下、パキスタンでは8月にIMFに対し13億ドルに上る借入を要請し、当面の外貨繰りに一応の目途をつけ得る見通しとなっているが、これに対しスリランカでは、対外バランスの回復のために公共投資計画の圧縮など経済開発テンポの見直しを余儀なくされている。

共産圏諸国

◇ 中 国

鉱工業生産は軽工業を中心に好伸

最近の中国経済の動向をみると、鉱工業生産は軽工業を中心に年初来高い伸びを続けており、多くの業種で上期計画を超過達成している。一方、農業面では食糧生産が年初来の天候不順から豊作であった前年並みの水準確保程度にとどまるとの見方が強まっている。この間、貿易面では輸出拡

大および輸入鎮静傾向から収支じりの改善が顕著となっている。

まず鉱工業生産(第1表参照)をみると、年央以降増勢がやや鈍化してきているものの(注1)、軽工業部門(前年比、1～6月+24.2%→1～8月+22.7%)を中心に依然前年比2けた台の高い伸びとなっている(工業総生産、前年比、1～6月+13.6%→7～8月+11.3%)。部門別の動向をみると、軽工業部門では人民生活の向上を図るという方針の下、生活関連物資に対する原材料、エネルギー、輸送等の優先的な割当て(「6つの優先」)が行われていることもあって、腕時計(前年比、1～6月+34.7%→7～8月+31.0%)、自転車(同、+31.6%→+29.4%)、ミシン(同、+32.1%→+40.0%)等の耐久消費財や、化学繊維(同、+43.9%→+65.9%)を中心に高水準の伸びを持続している。これに対して重工業部門では、①エネルギー生産の伸び悩みがみられること(同、原油+0.9%→+0.6%、石炭+0.3%→+0%)、②鉄鋼等の業種では在庫累増問題に対処して量的拡大よ

り品質向上、品種の多様化を図る方針がとられていること、等から総じて低い伸びにとどまっている(重工業部門、1～6月+6%→1～8月+6%)。

(注1) 鉱工業生産の前年同期比伸び率は年央以降鈍化したかたちとなっているが、これは前年の生産が上期中経済調整政策に着手したことからの低い伸びにとどまったあと、年後半にかけてかなりのテンポで増勢が強まったという前年の事情が大きく影響している(工業総生産、前年比、79年1～6月+4.1%→同年1～12月+8.0%)。

次に農業生産面をみると、食糧生産は年初来の天候不順から夏収作物(冬蒔小麦中心、年間食糧生産の約20%)が前年を1割方下回ったほか、早稲の収穫(年間食糧生産の約15%)も前年を下回ったと報じられている。一方、収穫間近の秋収作物(春蒔小麦、中・晩稲等、年間食糧生産の約65%)については揚子江流域で夏季の異常降雨のあと天候が好転、つれて作柄も急速に持直してきているが、本年の食糧生産全体としては豊作であった前年並みの水準確保程度にとどまるとの見方が強まっている。

(第1表)

主要品目別鉱工業生産実績

		1978年	前年比 %	1979年	前年比 %	1980年 1～3月	前年比 %	4～6月	前年比 %	7～8月	前年比 %
工業総生産(億元)		4,231	+13.5	4,591	+8.5	1,159	+13.8	1,308	+13.4	827	+11.3
重工業品	原油(百万トン)	104.1	+11.1	106.2	+2.0	26.4	+1.1	26.5	+0.7	18.1	+0.6
	石炭(〳)	618	+12.4	635	+2.8	147	△0.1	158	+0.7	101	0.0
	電力(千億kwh)	2.57	+14.8	2.82	+9.9	0.72	+10.1	0.75	+9.7	0.51	+8.1
	粗鋼(百万トン)	31.8	+33.9	34.5	+8.5	9.2	+5.0	9.7	+16.4	6.2	+8.8
	化学肥料(〳)	8.7	+20.1	10.7	+22.6	3.2	+28.6	3.3	+26.4	2.1	+23.5
	トラクター(万台)	11.4	+14.3	12.6	+10.5	2.8	△2.3	3.1	△9.4	1.6	△15.8
軽工業品	腕時計(百万個)	13.5	+22.4	17.1	+26.7	5.0	+34.0	5.7	+35.3	3.8	+31.0
	自転車(百万台)	8.5	+14.9	10.1	+18.1	2.9	+33.8	3.3	+29.7	2.2	+29.4
	ミシン(〳)	4.9	+14.7	5.9	+20.8	1.7	+33.9	1.9	+30.6	1.4	+40.0
	化学繊維(千トン)	285	+50.0	326	+14.4	102	+42.3	117	+45.3	73	+65.9
	綿糸(万捆)	1,328	+8.1	1,464	+10.2	386	+17.6	416	+11.4	282	+14.2
	綿布(億メートル)	110.3	+8.7	121.5	+10.2	31.5	+21.4	34.8	+11.9	23.0	+6.5

貿易収支の改善顕著

この間貿易動向(第2表参照)をみると、輸出は繊維等軽工業品や価格高騰をみた原油を中心に前年を3割方上回る好伸を続けている(前年比、1～3月+37.3%→4～6月+34.1%)。これに対し、輸入は農業機械や軽工業品(繊維等)の原材料が急増したものの、前年中輸入全体の3割を占めた鉄鋼および非鉄金属が経済調整政策の進展から前年比半減したため総じて低い伸びにとどまっている(前年比、1～3月+8.0%→4～6月+7.6%)。この結果、貿易収支は1～3月に若干の黒字(2.5億元<1.6億ドル相当>)を計上したあと、4～6月中も△0.5億元(0.3億ドル相当)と小幅の赤字にとどまり前年同期(△13.8億元<8.9億ドル>)比顕著な改善をみている。

全国人民代表大会を開催

8月30日から9月10日まで、北京において全国人民代表大会(第5期第3回会議)が開催され、79年および80年上期の経済実績報告、80、81年度国民経済計画、79年度国家決算、80年度国家予算案、81年度国家予算概算、各種法規(合併企業所得税法、個人所得税法等^(註2))等の審議・採択が行われた。

今大会における経済関係の主要決定・発表事項についてみると、まず姚依林副総理報告では当面の経済運営について、実体経済面でのアンバラン

ス(農業・軽工業部門の立ち遅れ、鉄鋼等重工業部門の偏重、石油等エネルギーの供給不足等)を是正する「調整」政策を引続き進めるとともに、「發揮優勢、保護競争、促進連合^(註3)」の方針の下、市場メカニズムの導入により経済管理体制の「改革」を遂行していくことが表明された。なおこうした経済管理体制の「改革」の具体的骨子としては、①企業の自主権を全面的に強化すること、②企業の協業化を積極的に図っていくこと、③地域や部門間での閉鎖性を打破していくこと、④財政・金融制度改革を図ること、⑤従来の企業利潤の上納から企業所得税等に代えるなど税制を徐々に改革すること、⑥国家計画による指導の下で、市場メカニズムを導入していくこと、⑦貿易管理体制を改革し弾力化していくこと、⑧経済関係法の整備・強化を図っていくこと、という8項目が挙げられた。

また、同報告では4月に策定された80年国民経済計画が再確認されたあと、81年計画が公表された(第3表参照)。これによると、①原油生産の伸び悩みを前提に重工業生産を抑制、工業総生産の伸び率を80年(前年比+6%)並みと低めに設定すること、②基本建設投資を引続き抑制すること(基本建設投資額、79年500億元→80年500億元→81年550億元)、等が明らかにされた。さらに、王丙乾財政部長報告では、当初均衡を見込んでいた

(第2表)

中 国 の 貿 易 動 向

		1978年		1979年		1980年 1～3月		4～6月	
			前年比%		前年比%		前年比%		前年比%
貿 易 総 額	億 ド ル	212.0	+ 44.3	292.1	+ 37.8	72.4	+ 24.6	98.5	+ 27.4
	億 元	355.0	+ 30.3	453.0	+ 27.6	110.7	+ 21.2	145.9	+ 19.4
輸 出	億 ド ル	100.1	+ 32.9	136.7	+ 33.6	37.0	+ 41.2	49.1	+ 43.1
	億 元	167.6	+ 20.0	212.0	+ 26.5	56.6	+ 37.3	72.7	+ 34.1
輸 入	億 ド ル	111.9	+ 56.3	155.4	+ 38.9	35.4	+ 11.0	49.4	+ 14.9
	億 元	187.4	+ 44.1	241.0	+ 28.6	54.1	+ 8.0	73.2	+ 7.6
収 支	億 ド ル	△ 11.8	—	△ 18.7	—	1.6	—	△ 0.3	—
	億 元	△ 19.8	—	△ 29.0	—	2.5	—	△ 0.5	—

79年度財政が農産物買上げ価格や賃金の引上げ、基本建設投資の縮小不徹底等による歳出急増から171億元の大幅赤字(78年度は10億元の黒字)となったことが明らかにされた(第4表参照)。このため、80年度予算案、81年度予算概算においては財政収支の改善が強調され(註4)、両年度とも基本建設投資の抑制を中心に79年度を下回る歳出規模にとどめられるとしている。

この間、長期経済計画については華国鋒首相演

説で78年3月の全人代で採択された現行10ヵ年計画(76～85年)が「一部の指標は高すぎ、基本建設の規模も過大で、多くのプロジェクトは総合的バランスの視点が欠如していた」として棚上げされ、目下新たな10ヵ年計画(81～90年)を検討中である旨明らかにされた。

(註2) 審議、採択が行われた法規4件は次のとおり。国籍法、婚姻法(人口計画の基本)、中外合資経営企業所得税法(合弁企業所得税法)、個人所得税法。

(第3表) 1980、81年度(暦年)国民経済計画と79年度経済実績

	1980年度計画	前年比	1981年度計画	前年比	1979年度実績	前年比
		%		%		%
工 農 業 総 生 産(億 元)	n.a.	5.5	n.a.	5.5	6,175	8.5
農 業 総 生 産(〃)	n.a.	3.8	n.a.	4.0	1,584	8.6
食 糧(百万トン)	332.5	0.1	342.5	3.0	332.1	9.0
綿 花(〃)	2.3	4.2	2.6	10.9	2.2	1.8
工 業 総 生 産(億 元)	n.a.	6.0	n.a.	6.0	4,591	8.5
石 炭(百万トン)	610	△ 3.9	620	1.6	635	2.8
原 油(〃)	n.a.	n.a.	106	n.a.	106.2	2.0
電 力(千億kwh)	3.0	6.4	3.12	4.0	2.82	9.9
鉄 鋼(百万トン)	n.a.	n.a.	35.0	n.a.	34.5	8.5
トラクター(万 台)	n.a.	n.a.	9.8	n.a.	12.6	10.5
化学肥料(百万トン)	n.a.	n.a.	12.3	n.a.	10.7	22.6
セメント(〃)	n.a.	n.a.	78.0	n.a.	73.9	13.3
綿 糸(万 ト ン)	277.5	5.5	286.5	3.2	263	10.5
ミ シ ン(万 台)	720	22.7	860	19.4	587	20.8
自 転 車(〃)	1,260	24.9	1,484	17.8	1,009	18.1
砂 糖(万 ト ン)	250	0.0	260	4.0	250	10.1
基本建設総投資額(億 元)	500	0.0	550	10.0	500	n.a.
商 品 小 売 総 額(〃)	2,050	16.9	2,200	7.3	1,753	14.7
輸 出 入 総 額(〃)	517	13.6	559	8.1	455	28.0

(註) 80年計画の工農業総生産、工業総生産、農業総生産は80年4月の発表(李人俊国家計画委員会副主任)に基づくもの。

(第4表) 1980年度(暦年)国家予算および81年度国家予算概算

(単位・億元)

	1980年度 (予 算)	前 年 比	1981年度 (概 算)	前 年 比	1979年度 (決 算)	前 年 比
		%		%		%
歳 入	1,062.9	△ 3.7	1,154.6	8.6	1,103.3	△ 1.6
歳 出	1,142.9	△ 10.3	1,204.6	5.4	1,273.9	14.7
収 支 じ り	△ 80.0	—	△ 50.0	—	△ 170.6	—

(注3) その内容は、改革は画一的方法に拠らず、各地方、各企業の実情にあわせそれぞれの長所を生かしていくべきこと、社会主義企業間にも競争が必要であること、さらに必要に応じて異なる地区、業種間も含め企業の協業化を促進し生産・流通体制の効率化を図ること。

(注4) 中国では従来から財政収支は均衡もしくは若干の黒字をめざして運営されており、79年度赤

字となったのはほぼ20年ぶりのこととみられている。なお、財政赤字問題については「財政赤字が生じれば結局のところ経済生活に影響が出ることになる。最近一部商品の価格がいくらか上昇しているのはこうした影響の一つの表われである」(王柄乾財政部長)として警戒感を強めており、80年度80億元、81年度50億元と赤字幅を徐々に縮小していく方針。